



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名 第一実業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8059 URL <http://www.djk.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山片 康司  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡田 秀樹 TEL (03) 5214-8560  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家およびアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	125,502	16.1	5,098	20.1	5,434	24.6	2,643	8.0
23年3月期	108,079	27.1	4,243	350.5	4,362	251.3	2,448	573.9
(注) 包括利益	24年3月期 24年3月期		3,008百万円(39.3%)		23年3月期		2,159百万円(259.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	50.55	50.33	10.8	6.9	4.1
23年3月期	46.90	46.89	10.9	6.8	3.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 30百万円 23年3月期 Δ8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	83,759	26,167	30.5	485.23
23年3月期	73,322	23,777	31.8	445.88

(参考) 自己資本 24年3月期 25,506百万円 23年3月期 23,280百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	Δ1,661	Δ274	3,692	13,604
23年3月期	690	Δ396	4,557	11,878

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00	678	27.7	3.0
24年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	735	27.7	3.0
25年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		27.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,000	10.8	2,400	6.8	2,550	1.4	1,450	44.4	27.58
通期	133,000	6.0	5,300	4.0	5,500	1.2	3,100	17.3	58.97

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年3月期	55,432,000株	23年3月期	57,432,000株
24年3月期	2,866,941株	23年3月期	5,218,210株
24年3月期	52,284,208株	23年3月期	52,198,859株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	111,096	16.9	3,366	10.4	3,718	12.3	1,735	△3.6
23年3月期	95,000	23.0	3,047	125.7	3,310	86.2	1,799	95.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期	33	20	33	05
23年3月期	34	48	34	48

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
24年3月期	75,480		22,437	29.6	424	94		
23年3月期	67,151		21,048	31.2	401	31		

(参考) 自己資本 24年3月期 22,336百万円 23年3月期 20,954百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	60,000	11.0	1,900	6.6	1,150	89.1	21	88
通期	120,000	8.0	4,000	7.6	2,400	38.3	45	66

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成24年5月24日(木)に機関投資家およびアナリスト向けに決算説明会の開催を予定しております。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

上記説明会のほかにも、当社では、平成24年7月21日(土)に個人投資家の皆様向けに事業・業績に関する会社説明会の開催を予定しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
6. その他	40
7. 役員の変動	41

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要や企業のサプライチェーンの復旧による生産や輸出の持ち直し等、景気回復の兆しが見られました。しかしながら、原発事故の影響の長期化、タイの洪水による日系企業の生産活動の混乱、欧州債務問題の長期化、原油価格の高騰や円高の進行等、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループ役員一同営業活動に邁進しました結果、受注高は1,417億78百万円（前期比24.0%増）、売上高は1,255億2百万円（前期比16.1%増）、営業利益は前期比8億54百万円増の50億98百万円（前期比20.1%増）、経常利益は前期比10億71百万円増の54億34百万円（前期比24.6%増）となりましたが、上場株式に係る株式評価損の計上等があり、当期純利益は前期比1億94百万円増の26億43百万円（前期比8.0%増）にとどまりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### プラント・エネルギー事業

大手エンジニアリング会社経由の海外向け肥料プラント設備等の大口売上計上があり、売上高は78億21百万円増の265億89百万円（前年同期比41.7%増）、セグメント利益（営業利益）は1億77百万円増の12億70百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

#### エレクトロニクス事業

中国・韓国やタイを中心にIT・デジタル関連機器製造会社向けの電子部品実装機、基板印刷機、各種検査機等の販売が好調でありました。その結果、売上高は85億33百万円増の426億95百万円（前年同期比25.0%増）、セグメント利益（営業利益）は3億27百万円増の24億17百万円（15.7%増）となりました。

#### 産業機械事業

自動車関連業界向けの自動組立ライン、自動加工機やリチウムイオン電池製造関連装置の需要が好調でしたが、既受注案件の売上計上が減少しました。その結果、売上高は13億14百万円減の331億39百万円（前年同期比3.8%減）、セグメント利益（営業利益）は1億90百万円減の21億98百万円（8.0%減）となりました。

#### 海外法人

米国での電子業界向けおよび車載関連機器の製造装置等の需要の回復に加え、アジア地域におけるIT・デジタル関連機器および車載関連機器の製造装置等の販売が好調でありました。その結果、売上高は31億70百万円増の203億87百万円（18.4%増）、セグメント利益（営業利益）は6億42百万円増の14億5百万円（84.3%増）となりました。

#### その他

売上高は7億88百万円減の26億90百万円（22.7%減）、セグメント利益（営業利益）は39百万円増の6億3百万円（7.0%増）となりました。

#### ②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、東日本大震災からの復興需要や円高の一服感により企業の設備投資や輸出の増加が引き続き予想されます。しかしながら、欧州債務問題の長期化と海外景気の減速が懸念され、原発事故の影響の長期化と電力不足、原油価格高騰や為替動向による企業活動への影響等の不安材料もあり、予断を許さない状況にあります。

平成25年3月期の連結業績の予想につきましては、売上高1,330億円（前期比6.0%）、営業利益53億円（前期比4.0%増）、経常利益55億円（前期比1.2%増）、当期純利益31億円（前期比17.3%増）を見込んでおります。また、単体業績の予想につきましては、売上高1,200億円（前期比8.0%増）、営業利益39億円（前期比15.9%増）、経常利益40億円（前期比7.6%増）、当期純利益24億円（前期比38.3%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における資産の合計は837億59百万円となり、前期末比104億36百万円増加しました。これは主に、設備投資の需要回復に伴う売上債権の増加、前渡金の増加によるものであります。

負債合計は、575億91百万円となり、前期末比80億46百万円増加しました。これは主に、仕入債務の増加や短期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、261億67百万円となり、前期末比23億90百万円増加しました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、当期純利益26億43百万円を計上したことによるものであります。この結果、自己資本は255億6百万円となり、自己資本比率は30.5%となっております。

## ②キャッシュフローの状況

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増 減
現金及び現金同等物期首残高	7,118	11,878	4,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	690	△1,661	△2,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△396	△274	122
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,557	3,692	△865
換算差額	△92	△30	62
現金及び現金同等物の増減額	4,759	1,726	△3,033
現金及び現金同等物期末残高	11,878	13,604	1,726

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、17億26百万円の増加となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は136億4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは16億61百万円の減少（前期比23億52百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加があったものの、設備投資の需要回復に伴い売上債権や前渡金が増加したことによるものであります。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは2億74百万円の減少（前期比1億22百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産や投資有価証券の取得によるものであります。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは36億92百万円の増加（前期比8億65百万円減）となりました。これは主に、短期借入金の借り入れによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	28.9	33.4	39.4	31.8	30.5
時価ベースの自己資本比率	31.2	19.5	23.3	23.7	25.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.2	0.7	—	15.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.9	128.4	—	10.0	—

注 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つとして位置づけており、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、中長期的展望に立って、成長が期待できる新事業・新商権の開発および海外拠点の拡充のために効率的に活用していく所存です。

なお、当期の期末配当金につきましては、当期の業績および配当性向等を考慮し、8円とする予定であります。すでに実施いたしました中間配当6円とあわせて、年間では14円となります。また、次期につきましては、業績予想数値を達成することにより、適正な配当を行う予定であります。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社22社および関連会社6社で構成され、各種機械・器具・部品の販売および各種機械・器具の賃貸等を主な内容とし、国内販売ならびに輸出入を行っております。また、一部商品につきましては、子会社が製造を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけおよび報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(プラント・エネルギー事業)

エネルギー開發生産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具・部品の販売を行っており、当社が仕入先から直接仕入れて販売するほか、一部は子会社(株)第一メカテックおよび関連会社第一スルザー(株)、キャメロンジャパン(株)から仕入れております。

(エレクトロニクス事業)

電子、情報通信、電機、精密、光学、音響、楽器関連の機械・器具・部品の販売を行っており、当社が仕入先から直接仕入れて販売するほか、一部は子会社(株)第一メカテックおよび(株)DJTECHから仕入れております。

(産業機械事業)

プラスチック、ゴム、自動車、鉄鋼、薬品、食品関連の機械・器具・部品の販売を行っており、当社が仕入先から直接仕入れて販売するほか、一部は子会社(株)第一メカテック、第一実業ビスウィル(株)および関連会社(株)浅野研究所から仕入れております。

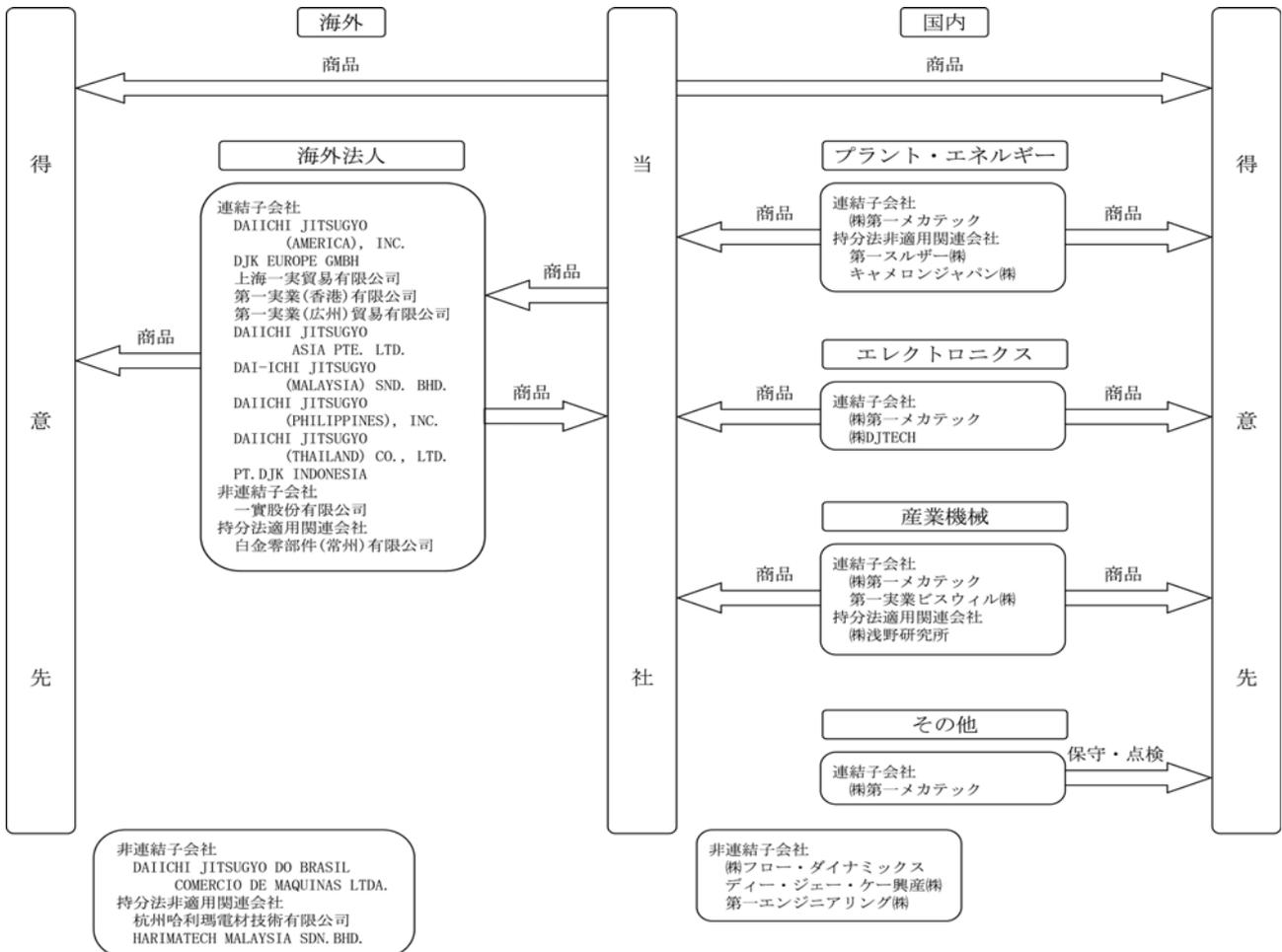
(海外法人)

海外支店および海外現地法人の取扱う機械・器具・部品の販売を行っており、当社から仕入れて販売するほか、一部は仕入先より直接仕入れて販売しております。

(その他)

各種機械・器具の賃貸や保守・点検、保険代理業等を行っており、当社が直接得意先に賃貸・役務の提供を行うほか、一部は子会社(株)第一メカテックが役務の提供を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「協力一致、堅実運営、積極活動」の社是三原則を掲げ、商事会社として経済社会の流通機構の一翼を担い、以て社会の繁栄に寄与することを目的として協力一致して積極的に活動し、堅実に運営して企業を安定成長せしめ、株主および取引先すべての信頼と期待に応え、相互繁栄を図るとともに役職員の生活の向上、幸福の増進を図ることを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

平成24年度の目標水準（中期経営計画「ACT 2012」の最終年度）

①売上高	:	1,270 億円	(今回修正後目標 1,330億円)
②営業利益	:	51 億円	(今回修正後目標 53億円)
③経常利益	:	51 億円	(今回修正後目標 55億円)
④当期純利益	:	29 億円	(今回修正後目標 31億円)
⑤自己資本	:	270 億円	
⑥ROE	:	11.2 %	
⑦ROA	:	7.4 %	
⑧DER	:	0.24 倍	

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「信頼されるグローバル・ビジネス・クリエイターへの積極的挑戦」をスローガンとして、平成22年4月から平成25年3月（2010年4月～2013年3月）までの3年間にわたる中期経営計画「ACT 2012」を策定いたしました。

今後は、中期経営計画（ACT 2012）のビジョンと基本計画に沿った実施計画を着実に実践しつつ、下記事項に注力してまいります。

##### ①事業収益基盤の強化と拡大

- ・グローバル展開の更なる推進
- ・新規成長分野への取組み強化
- ・コア・ビジネスの徹底強化

##### ②連結経営の高度化・効率化の推進

- ・財務体質の更なる強化
- ・組織改革および人財の育成
- ・経営システムの整備・強化

なお、役職員が法令はもとより社会的規範を遵守するため「第一実業株式会社行動規範」に則り行動し、企業としての社会的責任を果たすとともに社会に貢献していくことにも注力してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,347	13,604
受取手形及び売掛金	38,023	42,809
リース債権及びリース投資資産	339	227
商品及び製品	7,826	7,951
仕掛品	817	905
原材料及び貯蔵品	300	300
前渡金	4,156	7,056
繰延税金資産	480	715
その他	1,623	2,361
貸倒引当金	△69	△112
流動資産合計	65,846	75,821
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,176	1,088
減価償却累計額	△750	△661
建物(純額)	426	426
機械装置及び運搬具	※3 347	364
減価償却累計額	△206	△237
機械装置及び運搬具(純額)	140	126
工具、器具及び備品	568	723
減価償却累計額	△423	△475
工具、器具及び備品(純額)	144	247
土地	458	610
E S C O事業資産	※4 132	※4 132
減価償却累計額	△34	△41
E S C O事業資産(純額)	98	90
賃貸用資産	919	709
減価償却累計額	△531	△428
賃貸用資産(純額)	388	280
建設仮勘定	9	1
有形固定資産合計	1,666	1,784
無形固定資産		
その他	98	83
無形固定資産合計	98	83
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 4,762	※1, ※2 5,146
長期貸付金	35	27
繰延税金資産	230	75
その他	979	1,153
貸倒引当金	△296	△333
投資その他の資産合計	5,711	6,070
固定資産合計	7,476	7,937
資産合計	73,322	83,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,549	30,193
短期借入金	※6 10,239	※6 14,731
1年内返済予定の長期借入金	151	152
未払法人税等	1,456	1,702
前受金	6,862	7,891
賞与引当金	575	674
役員賞与引当金	78	84
アフターサービス引当金	—	579
その他	750	956
流動負債合計	48,665	56,965
固定負債		
長期借入金	152	—
繰延税金負債	3	67
退職給付引当金	369	251
役員退職慰労引当金	297	32
その他	56	274
固定負債合計	879	625
負債合計	49,545	57,591
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,789	3,786
利益剰余金	17,013	18,063
自己株式	△2,210	△1,214
株主資本合計	23,697	25,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	343
繰延ヘッジ損益	25	△0
為替換算調整勘定	△531	△577
その他の包括利益累計額合計	△416	△234
新株予約権	94	100
少数株主持分	401	560
純資産合計	23,777	26,167
負債純資産合計	73,322	83,759

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	108,079	125,502
売上原価	92,855	108,689
売上総利益	15,224	16,813
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	4,159	4,451
賞与	740	743
賞与引当金繰入額	474	564
役員賞与引当金繰入額	78	84
役員退職慰労引当金繰入額	84	11
退職給付費用	289	325
福利厚生費	993	1,037
旅費	697	792
通信費	206	207
賃借料	989	975
交際費	213	238
事業税及び事業所税額	87	72
減価償却費	155	165
自動車費	251	256
貸倒引当金繰入額	2	48
その他	1,555	1,740
販売費及び一般管理費合計	10,981	11,714
営業利益	4,243	5,098
営業外収益		
受取利息	45	38
受取配当金	96	111
仕入割引	230	238
為替差益	—	32
持分法による投資利益	—	30
その他	61	85
営業外収益合計	434	536
営業外費用		
支払利息	67	91
為替差損	100	—
支払手数料	58	59
コミットメントフィー	11	19
売掛金譲渡費用	39	4
その他	37	25
営業外費用合計	315	200
経常利益	4,362	5,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	9	1
国庫補助金	31	—
会員権売却益	—	7
その他	3	0
特別利益合計	43	9
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	20	3
投資有価証券評価損	—	227
関係会社株式評価損	24	—
関係会社整理損	—	※2 246
減損損失	※1 59	—
固定資産圧縮損	30	—
その他	8	3
特別損失合計	144	481
税金等調整前当期純利益	4,262	4,961
法人税、住民税及び事業税	1,992	2,270
法人税等調整額	△261	△134
法人税等合計	1,731	2,135
少数株主損益調整前当期純利益	2,531	2,826
少数株主利益	83	183
当期純利益	2,448	2,643

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,531	2,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△186	254
繰延ヘッジ損益	29	△26
為替換算調整勘定	△214	△46
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	△371	182
包括利益	2,159	3,008
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,090	2,849
少数株主に係る包括利益	69	158

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,105	5,105
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,105	5,105
資本剰余金		
当期首残高	3,789	3,789
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△3
当期変動額合計	△0	△3
当期末残高	3,789	3,786
利益剰余金		
当期首残高	15,087	17,013
当期変動額		
剰余金の配当	△521	△732
当期純利益	2,448	2,643
自己株式の処分	—	△13
自己株式の消却	—	△847
当期変動額合計	1,926	1,050
当期末残高	17,013	18,063
自己株式		
当期首残高	△2,222	△2,210
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△3
自己株式の処分	18	152
自己株式の消却	—	847
当期変動額合計	12	996
当期末残高	△2,210	△1,214
株主資本合計		
当期首残高	21,759	23,697
当期変動額		
剰余金の配当	△521	△732
当期純利益	2,448	2,643
自己株式の取得	△6	△3
自己株式の処分	17	135
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	1,938	2,043
当期末残高	23,697	25,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	276	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△186	254
当期変動額合計	△186	254
当期末残高	89	343
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△3	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	△26
当期変動額合計	29	△26
当期末残高	25	△0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△317	△531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△214	△46
当期変動額合計	△214	△46
当期末残高	△531	△577
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△44	△416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△371	182
当期変動額合計	△371	182
当期末残高	△416	△234
新株予約権		
当期首残高	34	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	6
当期変動額合計	59	6
当期末残高	94	100
少数株主持分		
当期首残高	332	401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	158
当期変動額合計	69	158
当期末残高	401	560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	22,082	23,777
当期変動額		
剰余金の配当	△521	△732
当期純利益	2,448	2,643
自己株式の取得	△6	△3
自己株式の処分	17	135
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△243	347
当期変動額合計	1,694	2,390
当期末残高	23,777	26,167

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,262	4,961
減価償却費	356	353
減損損失	59	—
株式報酬費用	59	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	79
賞与引当金の増減額 (△は減少)	112	99
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	84	△264
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	71	△118
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	—	579
受取利息及び受取配当金	△141	△149
支払利息	67	91
為替差損益 (△は益)	△9	△13
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	227
持分法による投資損益 (△は益)	8	△30
関係会社株式評価損	24	—
関係会社整理損	—	246
会員権売却損益 (△は益)	—	△7
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△1
固定資産除却損	20	3
固定資産圧縮損	30	—
国庫補助金	△31	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,155	△4,754
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,579	△2,925
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,637	△228
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△387	△1,107
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,230	1,632
前受金の増減額 (△は減少)	3,740	1,073
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	286	222
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	187
賃貸資産の取得による支出	△172	—
その他	39	95
小計	1,333	288
利息及び配当金の受取額	148	152
利息の支払額	△69	△91
法人税等の支払額	△722	△2,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	690	△1,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	288	464
国庫補助金による収入	31	—
有形固定資産の取得による支出	△129	△352
有形固定資産の売却による収入	38	6
無形固定資産の取得による支出	△19	△19
投資有価証券の取得による支出	△421	△350
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	△250	△20
貸付金の回収による収入	39	12
会員権の売却による収入	—	10
会員権の取得による支出	—	△16
その他	26	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△396	△274
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,227	4,480
長期借入金の返済による支出	△151	△151
自己株式の取得による支出	△6	△3
自己株式の売却による収入	17	112
配当金の支払額	△522	△731
その他	△7	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,557	3,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	△92	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,759	1,726
現金及び現金同等物の期首残高	7,118	11,878
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,878	※1 13,604

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

(株)第一メカテック、(株)DJTECH、第一実業ビスウィル(株)、  
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.、DJK EUROPE GMBH、上海一実貿易有限公司、  
第一実業(香港)有限公司、第一実業(広州)貿易有限公司、  
DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.、DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.、  
DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.、DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.、  
PT. DJK INDONESIA

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)フロー・ダイナミックス、ディー・ジェー・ケー興産(株)、第一エンジニアリング(株)、  
一實股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、各社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の各合計はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数および名称

関連会社 2社

(株)浅野研究所、白金零部件(常州)有限公司

なお、当連結会計年度末日より、新規設立にあたり出資し関連会社となった白金零部件(常州)有限公司を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

(株)フロー・ダイナミックス、ディー・ジェー・ケー興産(株)、第一エンジニアリング(株)、  
一實股份有限公司

関連会社

第一スルザー(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、連結当期純利益および連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておりませんので持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

上海一実貿易有限公司および第一実業(広州)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ取引  
時価法を採用しております。

③ たな卸資産  
主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産  
当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。E S C O事業資産は、顧客との契約期間（15年）に基づく定額法を採用しております。また、賃貸用資産については、主に賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～23年

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、ソフトウェアの耐用年数は3～5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金  
従業員、執行役員および使用人兼務役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金  
取締役等に支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

（追加情報）

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成23年4月1日に退職金規程の改定を行い、従来の税制適格退職企業年金を確定給付企業年金制度へ移行しております。

⑤ 役員退職引当金  
役員の退任時の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金のうち内規に基づき算定された当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

- ⑥ アフターサービス引当金  
商品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、得意先との取り決め等に基づく発生見込額を計上しております。なお、従来はアフターサービス費用に重要性がなかったため、買掛金に含めて計上しておりました。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
なお、在外連結子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。
- (5) 収益及び費用の計上基準  
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上は、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建債権債務等で振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ア ヘッジ手段…為替予約  
ヘッジ対象…外貨建債権債務および外貨建予定取引  
イ ヘッジ手段…金利スワップ  
ヘッジ対象…変動金利による借入金
- ③ ヘッジ方針  
ヘッジ対象に係る為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的として、社内規程に基づき一定の範囲内でリスクをヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。  
ただし、振当処理によっている為替予約および特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略することとしております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理について  
税抜方式を採用しております。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 会計方針の変更

## (1株当たり情報に関する会計基準等)

当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

## 表示方法の変更

## (連結損益計算書関係)

特別損失の「投資有価証券評価損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる投資有価証券評価損は、2百万円であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる投資有価証券評価損益は、2百万円であります。

## 追加情報

## (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。

なお、この税率変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>※1 取引保証金等の代用として投資有価証券14百万円が差入れられております。</p> <p>※2 非連結子会社および関連会社項目 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,070百万円</p> <p>※3 圧縮記帳 機械装置(外観検査装置および太陽光発電装置)について国庫補助金による圧縮記帳を行い、取得価額から30百万円を直接控除しております。</p> <p>※4 E S C O事業資産 E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業(コジェネレーション事業)用の資産で、その内訳は次のとおりであります。 建物 5百万円 機械装置及び運搬具 127百万円</p> <p>5 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等の債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。 DAIICHI JITSUGYO DO BRASIL 0百万円 COMERCIO DE MAQUINAS LTDA. (R\$10千) 杭州哈利瑪電材技術有限公司 18百万円 他1社 (RMB1,387千、RM15千)</p> <p>※6 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 9,500百万円 差引額 500百万円</p>	<p>※1 取引保証金等の代用として投資有価証券14百万円が差入れられております。</p> <p>※2 非連結子会社および関連会社項目 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,279百万円</p> <p>—————</p> <p>※4 E S C O事業資産 E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業(コジェネレーション事業)用の資産で、その内訳は次のとおりであります。 建物 5百万円 機械装置及び運搬具 127百万円</p> <p>5 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等の債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。 DAIICHI JITSUGYO DO BRASIL 0百万円 COMERCIO DE MAQUINAS LTDA. (R\$12千) 杭州哈利瑪電材技術有限公司 17百万円 (RMB1,327千)</p> <p>※6 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 10,000百万円 差引額 -百万円</p>

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)												
<p>※1 当社グループが計上した減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;">用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>神奈川県横浜市</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>59百万円</td> </tr> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、事業用資産については原則として独立して損益を管理している部門別に、当社が貸手となっているリース資産および賃貸資産については契約単位毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 上記の建物は従業員社宅として利用しておりましたが、社宅としての利用を中止し遊休状態にあり、今後解体・撤去を予定しているため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額(59百万円)を減損損失として特別損失に計上したものであります。</p> <p>(回収可能額の算定方法等) 上記の建物の回収可能額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローを零と見積もっているため、割引率はありません。</p>	用途	遊休資産	種類	建物	場所	神奈川県横浜市	減損損失	59百万円	<p>※2 関係会社整理損</p> <p style="margin-left: 20px;">非連結子会社の清算に係る損失見積額であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式評価損	150百万円	貸倒引当金繰入額	95百万円
用途	遊休資産												
種類	建物												
場所	神奈川県横浜市												
減損損失	59百万円												
関係会社株式評価損	150百万円												
貸倒引当金繰入額	95百万円												

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,432,000	—	—	57,432,000

## 2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,312,468	19,836	114,094	5,218,210

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,836株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 4,094株

ストック・オプション権利行使による減少 110,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	新株予約権	—	—	—	—	—	94
合計			—	—	—	—	94

注 新株予約権を行使することができる期間の初日が到来しているものではありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	260	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	261	5.00	平成22年9月30日	平成22年11月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	417	利益剰余金	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,432,000	—	2,000,000	55,432,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 2,000,000株

## 2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,218,210	8,731	2,360,000	2,866,941

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,731株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 2,000,000株

ストック・オプション権利行使による減少 360,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	新株予約権	—	—	—	—	91
	平成23年9月発行新株予約権	—	—	—	—	9
合計			—	—	—	100

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日定時株主総会	普通株式	417	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月1日取締役会	普通株式	314	6.00	平成23年9月30日	平成23年11月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日定時株主総会	普通株式	420	利益剰余金	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,347百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△468百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,878百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,347百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△468百万円	現金及び現金同等物	11,878百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成24年3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,604百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,604百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,604百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	-百万円	現金及び現金同等物	13,604百万円
現金及び預金勘定	12,347百万円												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△468百万円												
現金及び現金同等物	11,878百万円												
現金及び預金勘定	13,604百万円												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	-百万円												
現金及び現金同等物	13,604百万円												

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、国内に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、海外に現地法人を置き、各法人はそれぞれ独立した経営単位として各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は商品・サービスを基礎とした事業本部別および海外法人のセグメントから構成されており、「プラント・エネルギー事業」、「エレクトロニクス事業」、「産業機械事業」および「海外法人」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する事業本部および海外法人の主要な取扱商品等は次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業	エネルギー開発生産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具・部品
エレクトロニクス事業	電子、情報通信、電機、精密、光学、音響、楽器関連の機械・器具・部品
産業機械事業	プラスチック、ゴム、自動車、鉄鋼、薬品、食品関連の機械・器具・部品
海外法人	海外支店および海外現地法人の取扱う機械・器具・部品

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書計 上額 (注3)
	プラン ト・エネ ルギー 事業	エレク トロニクス 事業	産業機械 事業	海外法人	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,767	34,161	34,454	17,217	104,601	3,478	108,079	—	108,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,854	2,307	2,856	4,081	11,099	2,234	13,334	△13,334	—
計	20,621	36,469	37,310	21,299	115,700	5,713	121,414	△13,334	108,079
セグメント利益	1,092	2,089	2,388	762	6,333	563	6,896	△2,653	4,243
セグメント資産	11,889	18,826	20,107	8,522	59,346	3,747	63,093	10,228	73,322
その他の項目									
減価償却費	21	31	61	49	164	171	336	20	356
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	59	59
持分法適用会社への投 資額	—	—	304	—	304	—	304	—	304
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7	17	58	56	140	231	371	10	381

注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸や保守・点検、保険代理業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,653百万円には、セグメント間取引消去136百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,857百万円、たな卸資産の調整額49百万円およびその他の調整額18百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額10,228百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書計 上額 (注3)
	プラン ト・エネ ルギー 事業	エレク トロニクス 事業	産業機械 事業	海外法人	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,589	42,695	33,139	20,387	122,812	2,690	125,502	—	125,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,641	2,933	3,674	8,447	16,697	2,610	19,307	△19,307	—
計	28,230	45,628	36,814	28,835	139,509	5,300	144,809	△19,307	125,502
セグメント利益	1,270	2,417	2,198	1,405	7,290	603	7,893	△2,795	5,098
セグメント資産	17,697	24,217	17,079	11,061	70,056	3,204	73,261	10,497	83,759
その他の項目									
減価償却費	19	32	70	51	174	166	340	13	353
持分法適用会社への投 資額	—	—	332	227	560	—	560	—	560
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3	248	116	44	412	11	423	3	427

注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸や保守・点検、保険代理業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,795百万円には、セグメント間取引消去43百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,885百万円、たな卸資産の調整額32百万円およびその他の調整額13百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額10,497百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	445円88銭	1株当たり純資産額	485円23銭
1株当たり当期純利益	46円90銭	1株当たり当期純利益	50円55銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	46円89銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	50円33銭

## 注 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	23,777	26,167
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,280	25,506
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	94	100
少数株主持分	401	560
普通株式の発行済株式数(株)	57,432,000	55,432,000
普通株式の自己株式数(株)	5,218,210	2,866,941
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	52,213,790	52,565,059

## 2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,448	2,643
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,448	2,643
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	52,198,859	52,284,208
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	10,173	229,916
普通株式増加数(株)	10,173	229,916
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (会計方針の変更)

当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、46円89銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、関連当事者との取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,227	8,456
受取手形	5,491	3,340
売掛金	30,032	36,701
リース投資資産	339	227
商品及び製品	5,740	6,264
前渡金	3,978	5,837
前払費用	42	51
繰延税金資産	305	554
短期貸付金	1,625	1,325
未収入金	884	1,771
その他	217	360
貸倒引当金	△58	△98
流動資産合計	56,826	64,794
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,002	886
減価償却累計額	△644	△543
建物(純額)	357	342
機械及び装置	14	14
減価償却累計額	△2	△4
機械及び装置(純額)	11	10
車両運搬具	13	13
減価償却累計額	△11	△12
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	282	436
減価償却累計額	△211	△259
工具、器具及び備品(純額)	71	177
土地	458	610
E S C O事業資産	132	132
減価償却累計額	△34	△41
E S C O事業資産(純額)	98	90
賃貸用資産	968	757
減価償却累計額	△574	△476
賃貸用資産(純額)	393	281
建設仮勘定	7	1
有形固定資産合計	1,400	1,515
無形固定資産		
電話加入権	11	11
ソフトウェア	27	30
その他	2	2
無形固定資産合計	42	45

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,678	3,854
関係会社株式	4,441	4,558
繰延税金資産	171	—
従業員に対する長期貸付金	30	24
固定化営業債権	61	265
長期前払費用	3	10
差入保証金	437	438
その他	273	272
貸倒引当金	△216	△298
投資その他の資産合計	8,882	9,125
固定資産合計	10,325	10,686
資産合計	67,151	75,480
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,542	28,460
短期借入金	10,190	14,670
1年内返済予定の長期借入金	151	152
未払費用	255	317
未払法人税等	1,220	1,373
前受金	5,499	6,316
預り金	121	198
賞与引当金	380	460
役員賞与引当金	63	66
受注損失引当金	—	12
アフターサービス引当金	—	579
その他	71	98
流動負債合計	45,494	52,703
固定負債		
長期借入金	152	—
繰延税金負債	—	46
退職給付引当金	156	36
役員退職慰労引当金	268	—
その他	30	255
固定負債合計	608	338
負債合計	46,103	53,042

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金		
資本準備金	3,786	3,786
その他資本剰余金	3	—
資本剰余金合計	3,789	3,786
利益剰余金		
利益準備金	970	970
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	33	34
別途積立金	4,442	4,442
繰越利益剰余金	8,724	8,865
利益剰余金合計	14,170	14,313
自己株式	△2,210	△1,214
株主資本合計	20,854	21,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89	344
繰延ヘッジ損益	9	2
評価・換算差額等合計	99	346
新株予約権	94	100
純資産合計	21,048	22,437
負債純資産合計	67,151	75,480

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	95,000	111,096
売上原価		
商品期首たな卸高	2,299	5,740
当期商品仕入高	88,486	100,929
合計	90,786	106,669
商品期末たな卸高	5,740	6,264
商品売上原価	85,046	100,405
売上原価合計	85,046	100,405
売上総利益	9,954	10,691
販売費及び一般管理費		
役員報酬	224	241
給料	2,213	2,337
賞与	573	547
賞与引当金繰入額	380	460
役員賞与引当金繰入額	63	66
退職給付費用	251	270
役員退職慰労引当金繰入額	74	—
福利厚生費	730	765
旅費	390	455
通信費	98	102
事務用消耗品費	14	11
図書印刷費	23	26
賃借料	621	609
交際費	156	174
広告宣伝費	59	89
保険料	47	47
租税公課	17	25
事業税及び事業所税額	60	61
減価償却費	62	71
水道光熱費	16	15
調査費	6	6
自動車費	126	125
貸倒引当金繰入額	20	50
雑費	671	765
販売費及び一般管理費合計	6,906	7,325
営業利益	3,047	3,366

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	55	40
有価証券利息	0	0
受取配当金	121	150
仕入割引	230	240
貸倒引当金戻入額	—	1
為替差益	—	0
受取手数料	29	30
その他	15	54
営業外収益合計	453	518
営業外費用		
支払利息	66	88
支払手数料	37	35
コミットメントフィー	11	19
売掛金譲渡費用	39	4
為替差損	8	—
その他	28	18
営業外費用合計	190	166
経常利益	3,310	3,718
特別利益		
固定資産売却益	5	—
会員権売却益	—	7
貸倒引当金戻入額	3	—
国庫補助金	6	—
その他	—	0
特別利益合計	14	7
特別損失		
固定資産除却損	17	3
関係会社株式評価損	13	—
関係会社整理損	—	206
固定資産圧縮損	5	—
投資有価証券評価損	2	227
減損損失	59	—
その他	4	—
特別損失合計	103	437
税引前当期純利益	3,221	3,288
法人税、住民税及び事業税	1,617	1,708
法人税等調整額	△195	△155
法人税等合計	1,421	1,552
当期純利益	1,799	1,735

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,105	5,105
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,105	5,105
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	3,786	3,786
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,786	3,786
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	3	3
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△3
当期変動額合計	△0	△3
当期末残高	3	—
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	3,789	3,789
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△3
当期変動額合計	△0	△3
当期末残高	3,789	3,786
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	970	970
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	970	970
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>建物圧縮積立金</b>		
当期首残高	34	33
当期変動額		
税率変更に伴う建物圧縮積立金の増加	—	2
建物圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	1
当期末残高	33	34
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	4,442	4,442
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,442	4,442

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	7,444	8,724
当期変動額		
剰余金の配当	△521	△732
税率変更に伴う建物圧縮積立金の増加	—	△2
建物圧縮積立金の取崩	1	1
当期純利益	1,799	1,735
自己株式の処分	—	△13
自己株式の消却	—	△847
当期変動額合計	1,279	141
当期末残高	8,724	8,865
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	12,892	14,170
当期変動額		
剰余金の配当	△521	△732
税率変更に伴う建物圧縮積立金の増加	—	—
建物圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	1,799	1,735
自己株式の処分	—	△13
自己株式の消却	—	△847
当期変動額合計	1,278	142
当期末残高	14,170	14,313
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△2,222	△2,210
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△3
自己株式の処分	18	152
自己株式の消却	—	847
当期変動額合計	12	996
当期末残高	△2,210	△1,214
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	19,564	20,854
当期変動額		
剰余金の配当	△521	△732
当期純利益	1,799	1,735
自己株式の取得	△6	△3
自己株式の処分	17	135
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	1,290	1,135
当期末残高	20,854	21,990

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	276	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△186	254
当期変動額合計	△186	254
当期末残高	89	344
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△3	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	△7
当期変動額合計	13	△7
当期末残高	9	2
評価・換算差額等合計		
当期首残高	272	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△173	247
当期変動額合計	△173	247
当期末残高	99	346
新株予約権		
当期首残高	34	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	6
当期変動額合計	59	6
当期末残高	94	100
純資産合計		
当期首残高	19,872	21,048
当期変動額		
剰余金の配当	△521	△732
当期純利益	1,799	1,735
自己株式の取得	△6	△3
自己株式の処分	17	135
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△113	253
当期変動額合計	1,176	1,389
当期末残高	21,048	22,437

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 業種別受注高

期 別 業 種 別	前事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 (百万円)	構成比 (%)	当事業年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 (百万円)	構成比 (%)	対前年比 増 減 (百万円)	増減率 (%)
エネルギー開発生産・ガス石油 精製・化学関係	18,821	18.6	13,551	10.9	△5,270	△28.0
エンジニアリング・建設関係	5,908	5.8	17,537	14.0	11,628	196.8
電子・情報通信・電機・精密・ 光学・音響・楽器関係	33,203	32.8	43,954	35.2	10,751	32.4
プラスチック・ゴム・セラミ ックス・ガラス・繊維関係	12,605	12.5	15,944	12.8	3,339	26.5
紙・パルプ・紙工関係	1,320	1.3	4,952	4.0	3,631	275.1
自動車・鉄鋼・金属・造船・重 機関係	9,882	9.8	11,126	8.9	1,243	12.6
薬品・食品・化粧品・油脂関係	4,672	4.6	5,548	4.4	875	18.7
その他	14,737	14.6	12,188	9.8	△2,549	△17.3
計	101,151	100.0	124,802	100.0	23,651	23.4

注 本表の区分は納入先業種によっております。

## (2) 業種別売上高

期 別 業 種 別	前事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 (百万円)	構成比 (%)	当事業年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 (百万円)	構成比 (%)	対前年比 増 減 (百万円)	増減率 (%)
エネルギー開発生産・ガス石油 精製・化学関係	11,735	12.4	15,424	13.9	3,688	31.4
エンジニアリング・建設関係	6,964	7.3	8,322	7.5	1,357	19.5
電子・情報通信・電機・精密・ 光学・音響・楽器関係	31,445	33.1	42,426	38.2	10,981	34.9
プラスチック・ゴム・セラミ ックス・ガラス・繊維関係	11,593	12.2	13,142	11.8	1,548	13.4
紙・パルプ・紙工関係	2,070	2.2	4,711	4.2	2,641	127.6
自動車・鉄鋼・金属・造船・重 機関係	12,005	12.6	9,584	8.6	△2,421	△20.2
薬品・食品・化粧品・油脂関係	6,313	6.7	4,979	4.5	△1,333	△21.1
その他	12,872	13.5	12,505	11.3	△366	△2.8
計	95,000	100.0	111,096	100.0	16,096	16.9

注 1 本表の区分は納入先業種によっております。

2 売上高には下記の輸出高が含まれております。

前事業年度 34,462百万円 当事業年度 53,311百万円

## 7. 役員の異動

役員の異動については、平成24年4月26日開示の「監査役の異動に関するお知らせ」をご参照ください。なお、取締役に関する異動はありません。